

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年10月9日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号
【電話番号】	052(819)5310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 珍道 直人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号
【電話番号】	052(819)5310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 珍道 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高	(百万円)	7,031	7,406	14,048
経常利益	(百万円)	677	475	1,296
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	400	258	678
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	481	335	816
純資産額	(百万円)	12,698	13,269	12,982
総資産額	(百万円)	21,136	20,456	21,611
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	23.81	15.39	40.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.6	61.8	57.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,046	1,211	1,470
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,354	30	1,539
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	435	1,036	138
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	933	744	599

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2020年6月1日 至2020年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.21	3.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。
なお、比較を容易にするため、第24期第2四半期連結累計期間、第24期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸出や生産が急速に減少することで企業収益も減少しており、雇用情勢や設備投資は弱含んでいます。一方で、緊急事態宣言の解除に伴い、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、国内景気は極めて厳しい状況にあるものの、一部に改善の兆しも見られます。今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた米国をはじめとする世界経済の動向や米中通商問題、金融資本市場の変動可能性について留意する必要があると考えられます。

当社グループの属する不動産・建設業界におきましては、実体経済の落ち込みにより、民間投資は今後減少が想定され、感染拡大の収束の目途がたない現状においては、今後の工事受注への影響が懸念される状況であります。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業に加え、引き続き産業廃棄物や災害対応への展開を積極的に進めるとともに、リサイクルセンター等における業務効率化やコスト削減策を継続して推進しました。首都圏や都市部における低価格競争が激しくなるなか、難処理物案件・工事処理一括案件等、付加価値の高い案件に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,406百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益458百万円（同28.4%減）、経常利益475百万円（同29.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益258百万円（同35.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

地域間およびグループ間連携の更なる強化や川上営業による新たな需要の開拓に注力しつつ、リサイクルセンターの業務効率化やコスト削減策を推進した結果、産業廃棄物等の難処理物案件の受注は前年同期と比較して少なかったものの大型案件の完工が進んだことにより、売上高は5,993百万円（前年同期比9.7%増）となりました。一方、低利率案件の受注により利益が伸び悩んだ結果、営業利益は537百万円（同21.1%減）に留まりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボード処理量は新型コロナウイルス感染症の影響により弱含みで推移し、また、土壌固化材の販売は大口先の需要が端境期となり伸び悩んだ結果、売上高899百万円（同8.0%減）、営業利益187百万円（同6.9%減）となりました。

(その他)

PCB事業及びバイオディーゼル燃料（BDF）事業が堅調に推移したものの、一般廃棄物処理事業の売上が前第2四半期連結累計期間と比較して減少した結果、売上高617百万円（同12.3%減）、営業利益68百万円（同46.6%減）となりました。

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,155百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金及び建設仮勘定が増加し、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び建物及び構築物が減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は7,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,441百万円減少いたしました。これは主に短期借入金、支払手形及び買掛金及び長期借入金が増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は13,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益が減少し、法人税等の支払額が増加したものの、たな卸資産の増減額の増加により、前年同期に比べ収入が165百万円増加し、1,211百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したため、前年同期に比べ支出が1,323百万円減少し、30百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額及び長期借入による収入が減少したため、1,036百万円の支出（前年同期は435百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は744百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円の増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,827,120	16,827,120	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	16,827,120	16,827,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年6月1日~ 2020年8月31日	-	16,827,120	-	2,287	-	2,082

(5)【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	9,056,640	53.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,913,300	11.38
株式会社イトジ	名古屋市天白区表山2丁目101番地	345,600	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	304,800	1.81
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	245,130	1.45
バンクカントナールヴォードワーズ オーディナリー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	Place Saint Francois 1003 Lausanne Switzerland (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	220,000	1.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	211,200	1.25
新東昭不動産株式会社	名古屋市中区錦3丁目4-6	192,000	1.14
株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2丁目4-1	192,000	1.14
株式会社東京昇栄	東京都千代田区岩本町3丁目2-10	180,000	1.07
計	-	12,860,670	76.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,757,300	167,573	-
単元未満株式	普通株式 54,020	-	-
発行済株式総数	16,827,120	-	-
総株主の議決権	-	167,573	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイセキ環境 ソリューション	名古屋市瑞穂 区明前町8番 18号	15,800	-	15,800	0.09
計	-	15,800	-	15,800	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに更改いたしました。

なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599	744
受取手形及び売掛金	2,355	2,127
たな卸資産	867	319
その他	485	198
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	4,302	3,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,313	6,079
土地	8,044	8,044
建設仮勘定	51	210
その他(純額)	2,117	1,933
有形固定資産合計	16,526	16,266
無形固定資産		
投資その他の資産	14	16
その他	783	788
貸倒引当金	16	1
投資その他の資産合計	767	787
固定資産合計	17,309	17,070
資産合計	21,611	20,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,324	920
短期借入金	1,650	1,380
1年内返済予定の長期借入金	1,346	1,337
リース債務	52	52
未払金	176	101
未払法人税等	207	176
賞与引当金	68	75
その他	400	436
流動負債合計	5,227	4,481
固定負債		
長期借入金	3,098	2,429
リース債務	191	169
退職給付に係る負債	107	103
その他	4	4
固定負債合計	3,401	2,706
負債合計	8,629	7,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,082	2,086
利益剰余金	7,964	8,172
自己株式	21	11
株主資本合計	12,312	12,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	107
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	90	108
非支配株主持分	579	626
純資産合計	12,982	13,269
負債純資産合計	21,611	20,456

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	7,031	7,406
売上原価	5,652	6,236
売上総利益	1,378	1,169
販売費及び一般管理費	737	710
営業利益	641	458
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
受取保険金	8	0
出資金運用益	18	8
補助金収入	-	7
その他	10	2
営業外収益合計	42	22
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	0	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	677	475
特別利益		
固定資産売却益	10	0
補助金収入	55	-
特別利益合計	65	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	0
固定資産圧縮損	55	-
特別損失合計	65	0
税金等調整前四半期純利益	677	475
法人税、住民税及び事業税	215	212
法人税等調整額	1	54
法人税等合計	216	157
四半期純利益	461	317
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	258

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	461	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	17
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	20	17
四半期包括利益	481	335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	276
非支配株主に係る四半期包括利益	61	59

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	677	475
減価償却費	322	457
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	15
賞与引当金の増減額(は減少)	11	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	4
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	6	5
出資金運用損益(は益)	18	8
固定資産圧縮損	55	-
有形固定資産売却損益(は益)	10	0
有形固定資産除却損	10	0
補助金収入	55	-
売上債権の増減額(は増加)	153	227
たな卸資産の増減額(は増加)	7	548
仕入債務の増減額(は減少)	230	404
その他	197	173
小計	1,081	1,458
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	52	245
法人税等の還付額	19	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,442	95
有形固定資産の売却による収入	19	10
補助金の受取額	55	-
その他	13	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,354	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270	270
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	724	677
自己株式の取得による支出	18	0
配当金の支払額	50	50
非支配株主への配当金の支払額	8	12
その他	32	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	435	1,036
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127	145
現金及び現金同等物の期首残高	806	599
現金及び現金同等物の四半期末残高	933	744

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
商品及び製品	6百万円	6百万円
仕掛品	835	287
開発事業等支出金	7	7
原材料及び貯蔵品	18	17

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
貸倒引当金繰入額	3百万円	11百万円
給料手当及び賞与	245	247
賞与引当金繰入額	37	37
退職給付費用	12	16

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
現金及び預金勘定	933百万円	744百万円
現金及び現金同等物	933	744

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	50	3	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月1日 取締役会	普通株式	50	3	2019年8月31日	2019年10月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	50	3	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月1日 取締役会	普通株式	50	3	2020年8月31日	2020年10月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボ ードリサイ クル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,461	972	6,433	597	7,031	-	7,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6	6	106	112	112	-
計	5,461	978	6,440	704	7,144	112	7,031
セグメント利益	681	201	883	129	1,012	371	641

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボ ードリサイ クル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,993	894	6,887	518	7,406	-	7,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	5	98	104	104	-
計	5,993	899	6,893	617	7,510	104	7,406
セグメント利益	537	187	725	68	794	335	458

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	23円81銭	15円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	400	258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	400	258
普通株式の期中平均株式数(株)	16,808,574	16,803,223

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 50百万円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年10月27日

(注) 2020年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月9日

株式会社ダイセキ環境ソリューション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉 登 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。